

アジア大型株長期厳選投資

<3403>

追加型投信／海外／株式
日経新聞掲載名：アジア大型株

第4期 2024年1月9日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、アジアの大型株式等に厳選投資し、信託財産の成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末	基準価額	12,446円
	純資産総額	127百万円
第4期	騰落率	△4.8%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0340320240109◇

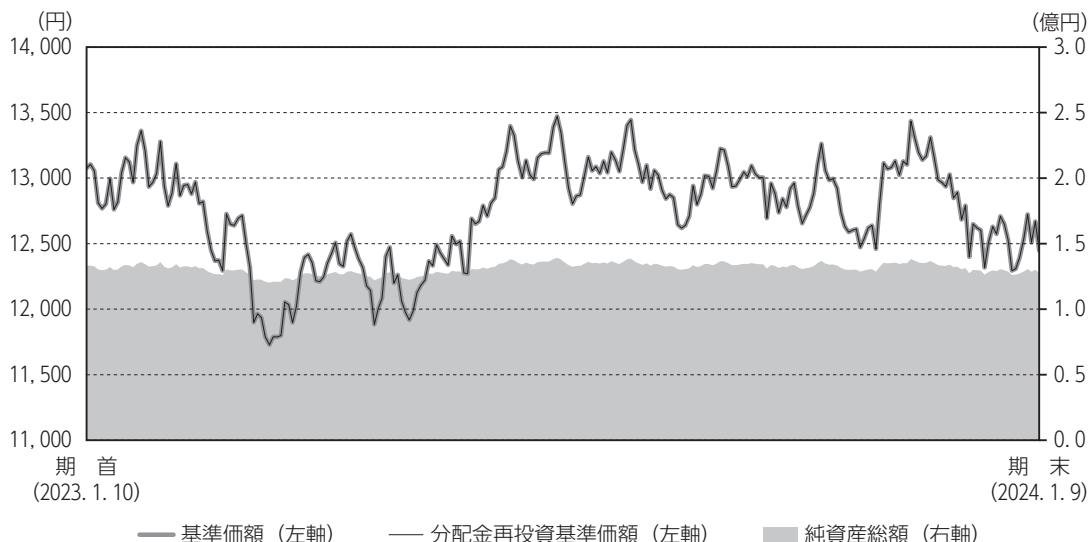
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,077円

期末：12,446円（分配金0円）

騰落率：△4.8%（分配金込み）

■ 基準価額の変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。米中関係の悪化や米国の対中投資規制が警戒されたこと、中国経済に対する不透明感などを背景にアジア株式市場が下落したことが、マイナス要因となりました。一方で、香港ドルや米ドル、中国・人民元が対円で上昇（円安）したことはプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 1. 11~2024. 1. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	172円	1.349%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,744円です。
(投 信 会 社)	(84)	(0.658)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(84)	(0.658)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	43	0.334	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(43)	(0.334)	
有 価 証 券 取 引 税	17	0.134	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(17)	(0.134)	
そ の 他 費 用	270	2.117	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(125)	(0.978)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(144)	(1.133)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	501	3.933	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

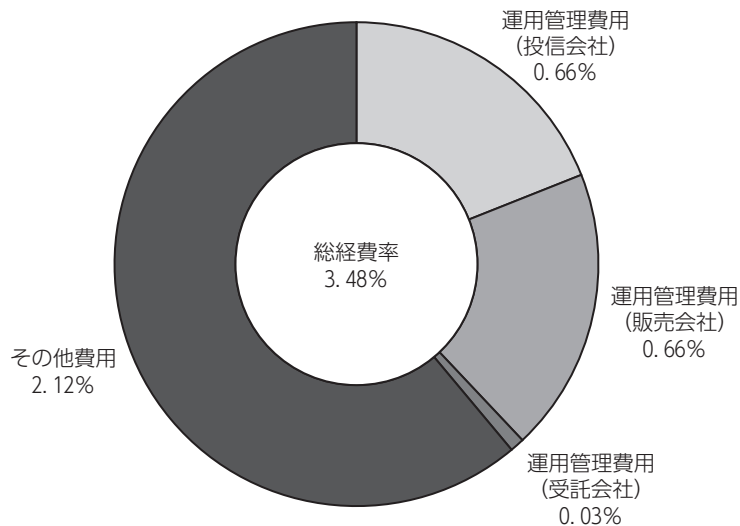
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.48%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2019年12月11日 設定	2021年1月8日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月10日 決算日	2024年1月9日 決算日
基準価額 (円)	10,000	15,976	15,561	13,077	12,446
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の 騰落率 (%)	—	59.8	△2.6	△16.0	△4.8
純資産総額 (百万円)	100	159	156	133	127

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2023. 1. 11 ~ 2024. 1. 9)

■アジア株式市況

アジア株式市況は下落しました。

アジア株式市況は、当作成期首から2023年1月末にかけては、中国においてゼロコロナ政策の撤廃に伴う経済活動再開への期待が高まったことに加え、当局によるテクノロジー企業への規制緩和や不動産業界に対する支援策が発表されたことが好感され、堅調に推移しました。その後は、米国での金融引き締め長期化への警戒感が高まったことや、対中投資規制などによる米中関係の悪化、欧米金融機関の信用不安などを背景に下落しました。5月から8月は、中国当局による景気刺激策への期待や米国債務上限問題の解決による投資家心理の改善が支援材料となった一方で、軟調な経済指標や新型コロナウイルス感染の再拡大観測を受けた中国経済の先行きへの懸念、中国の大手不動産企業の信用不安などが上値抑制要因となり、一進一退で推移しました。その後も、米国の金融政策の動向に左右されつつ、中国景気の先行き不透明感や中東情勢の緊迫化などがマイナス要因となり下落する場面もありましたが、インド経済の成長期待などを背景にインド株式市場が堅調だったことがプラス要因となり、アジア株式市況は横ばい推移となりました。

■為替相場

アジア通貨は対円で上昇しました。

アジア通貨は、当作成期首より、日銀の想定外の政策修正による円高が進んだものの、日銀の次期総裁候補に植田氏が指名されて金融緩和政策の継続への期待が高まったことや、米国金利の上昇で日米金利差の拡大が意識され、2023年3月上旬にかけて反発し、円安が進みました。3月末にかけては、欧米金融機関の信用不安の広がりにより米国金利が大きく低下したこと、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが円買い材料となり、円高が進みました。その後は、信用不安の後退や経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて上昇基調となり、6月に入るとF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、上昇幅を拡大しました。7月以降は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受けて円高となる場面もありましたが、再度米国をはじめグローバルで金利が上昇基調となり、11月下旬にかけて円安基調が続きました。12月に入ると、F R Bが政策金利を据え置き、政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで金利低下織り込みが加速し、米国金利が大きく低下して日米金利差の縮小が意識され、円高が進行しました。2024年1月に入ると、北陸地方で発生した地震を受けてマイナス金利解除の動きが遠のいたとの見方が広がり、円安が進行し当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アジア株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アジア株長期厳選投資マザーファンド

当ファンドでは引き続き、高いキャッシュフロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

ポートフォリオについて

(2023. 1. 11 ~ 2024. 1. 9)

■当ファンド

「アジア株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アジア株長期厳選投資マザーファンド

日本を除くアジアの大型株式等の中から、成長性の高い企業の株式等に厳選投資しました。長期的なリターン獲得をめざして30銘柄程度を上限に厳選した結果、国・地域別では、インドや中国、台湾などが組入上位となりました。個別銘柄では、TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾、情報技術)、SAMSUNG ELECTR-GDR REG S (韓国、情報技術)、LARSEN & TOUBRO-GDR REG S (インド、資本財・サービス)などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年1月11日 ～2024年1月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,975

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■ 当ファンド

「アジア株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ アジア株長期厳選投資マザーファンド

当ファンドでは引き続き、高いキャッシュフロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

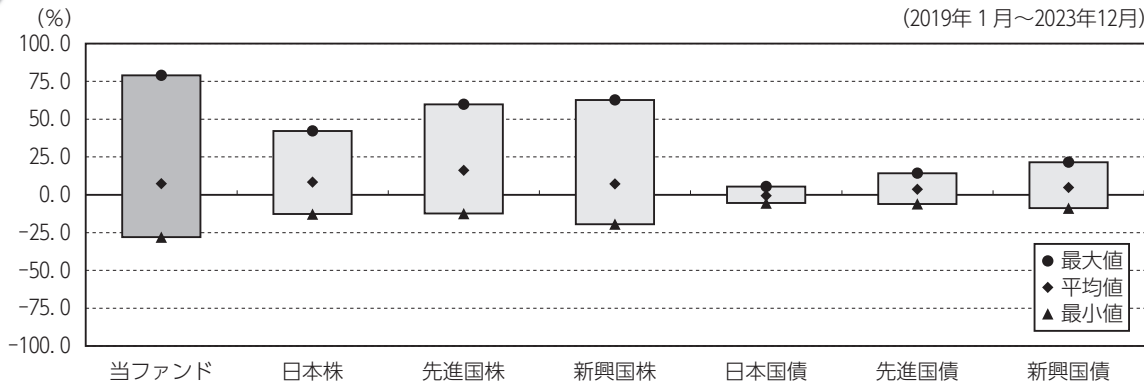


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2019年12月11日～2025年1月8日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アジア株長期厳選投資マザーファンドの受益証券
	アジア株長期厳選投資マザーファンド	日本を除くアジアの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、日本を除くアジアの大型株式等（※1）の中から、成長性の高い企業（※2）の株式等に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※1 日本を除くアジアの株式および不動産投資信託証券のうち、時価総額の順で上位5%程度の銘柄等をさします。</p> <p>※2 利益またはフリー・キャッシュ・フローの成長の蓋然性が高いと考えられる企業をさします。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. ベンチマークを設けず、長期的なリターン獲得をめざして30銘柄程度を上限に厳選投資を行ないます。</p> <p>ロ. 企業調査アナリストによる徹底したボトムアップアプローチにより、長期的な株価の上昇余地に着目した投資銘柄選定を行ないます。</p> <p>③株式および不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の70%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	79.0	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
平均値	7.3	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8
最小値	△ 28.0	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



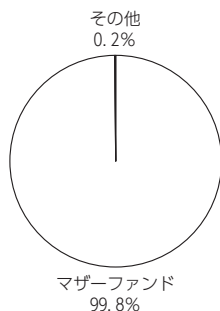
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

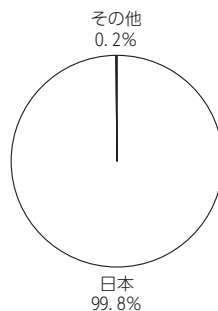
組入ファンド等

	比率
アジア株長期厳選投資マザーファンド	99.8%
その他	0.2%

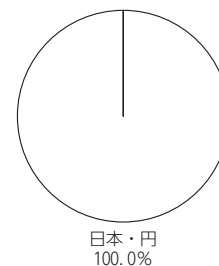
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年1月9日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末
	2024年1月9日
純資産総額	127,866,753円
受益権総口数	102,737,288口
1万口当り基準価額	12,446円

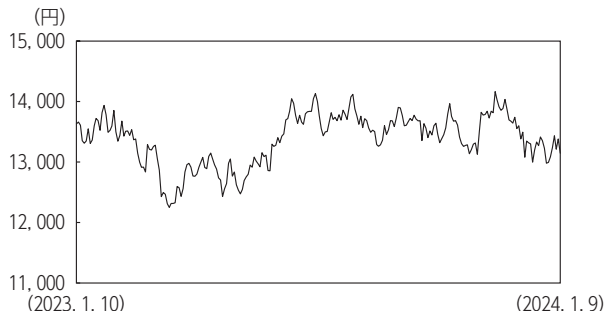
* 当期中における追加設定元本額は2,540,226円、同解約元本額は1,714,963円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆アジア株長期厳選投資マザーファンド（作成対象期間 2023年1月11日～2024年1月9日）

■基準価額の推移



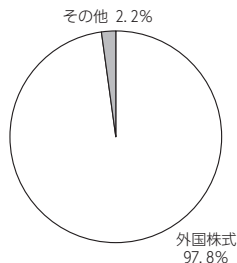
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	45円 (45)
有価証券取引税 (株式)	18 (18)
その他費用 (保管費用) (その他)	283 (131) (151)
合計	345

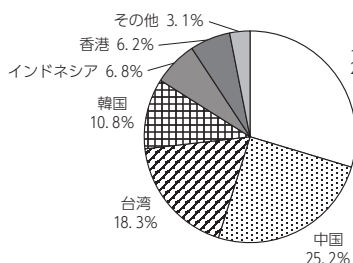
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾・ドル	9.9%
SAMSUNG ELECTR-GDR REG S	アメリカ・ドル	9.8
LARSEN & TOUBRO-GDR REG S	アメリカ・ドル	6.8
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	6.6
AIA GROUP LTD	香港・ドル	6.2
ICICI BANK LTD-SPON ADR	アメリカ・ドル	5.5
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	アメリカ・ドル	5.3
MEDIATEK INC	台湾・ドル	4.7
MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR	アメリカ・ドル	4.3
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	インドネシア・ルピア	4.1
組入銘柄数		26銘柄

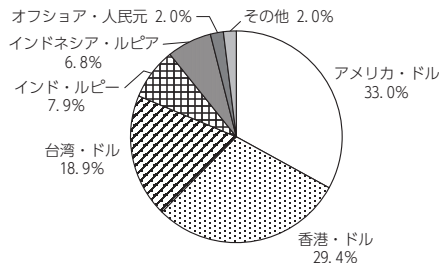
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。